

社会保障費を抑制

病床数の適正化などで（経済財政白書）

政府は7月25日の閣議で、2014年度経済財政報告（経済財政白書）を決定した。経済成長率を大幅に超えて増加する社会保障費を抑制するために、病床数の適正化や地域包括ケアシステム体制の構築が必要だとした。

白書は、社会保障・税一体改革の一環で行った消費税率の引き上げを「財政健全化に資する」と評価したうえで、さらなる財政収支改善の努力が必要だと指摘。社会保障費の伸びの主因が、① 調剤医療費、

② 入院医療費、③ 介護費の増大にあるとして、薬価の算定方式の見直しなどに取り組む必要性を強調した。

また、高齢化社会への対応として、今後大幅に増加する単身高齢者を支えるために掃除や買い物などの生活支援に多様な主体が参入できるようにすること、健康な高齢者の就業を促進することなどを求めた。

（福祉新聞・第2679号 2014年8月4日）